

2018年3月期 第1四半期決算説明会

質疑応答要旨

Q. 第1四半期は大幅な減益となりましたが、その大きな理由の一つである、証券業向け新規開発案件に係る費用回収はいつ頃になるのでしょうか。

A. 第2四半期を想定しています。

Q. 証券業向け新規開発案件に係る費用回収が出来たとしても、第2四半期の営業利益計画は前年同期比で29%の増益計画となりますが、計画は達成出来そうでしょうか。

A. 元々この第2四半期（7-9月）は100億円程度の営業利益を想定し、年度計画を立てていました。それに証券業向け新規開発案件に係る費用回収を行うことを想定しています。従いまして、上半期・通期の業績予想は変更していません。

Q. 不採算案件の発生は久々な印象ですが、要因はありますか。

A. 前期の第1四半期はほぼ発生していませんでしたが、毎期通年で10億円程度は発生しています。今回の案件は特別なものではなく、件数は3件となりますが、すべて上半期中に終息するものと考えています。繰り返しになりますが、当社は例年通り、通年で10億円程度の不採算額を想定の上事業を行っていることを申し添えておきます。

Q. サービス提供型ビジネスにおける第1四半期実績、および通期予想をお教えてください。

A. 第1四半期の数値は内部数値ですので公表は控えたいと思いますが、通期予想は前期実績500億円の15%増程度、即ち570-580億円程度を目標としています。

Q. 証券業向け新規システム開発案件にかかる先行費用について、その金額や今回PLで処理した経緯、また今後の見通しについて、もうすこし詳細を教えてください。

A. 顧客と契約交渉中ではありますが、金額については10億円以上の回収を想定しています。もう少しプロジェクトの詳細をお話ししますと、これまでご案内しております通り、昨年度において、サービス提供型ビジネスの一つとして、一部のライセンス利用を前提とした証券サービスのプラットフォームを作り、某

証券会社向けに証券オペレーションシステムの提供を開始しています。このシステムを今後、複数横展開していくことを考えていますが、本案件は、この横展開を図っていくうちの1つの案件とご理解ください。

本案件は今回の顧客との合意の上で先行着手しているものです。現時点において、当該契約手続き中ということで、社内ルールに則り、また監査法人の意見に従い、先行着手した費用のみを計上する会計処理を行なったとご理解ください。

今後につきましては、この第1四半期に計上した費用の回収を進めるとともに、当然ながらプロジェクトを完了せしめる予定ですが、プロジェクト総額はあまり大きなものではありません。その旨をご理解いただければと思います。

Q. 証券業向け新規システム開発案件ですが、計画には織り込み済みで、この第1四半期は契約に至らずに費用だけ先行したという理解でよろしいでしょうか。また、費用は原価に計上されていて、この影響を除くと本来のビジネスとしての採算は改善していると考えてよいのでしょうか。

A. この第1四半期に費用のみ先行して計上したというご理解で結構です。また、この費用は売上原価に計上されており、本件他、期初想定通りに発生した個別の減益要因を除きますと、生産性・収益性の向上は続いていると考えています。凡そ、第1四半期において、前年同期比で0.2~0.3%程度の改善につながっていると考えています。

Q. 受注についてですが、システム開発の減少要因、また先程、保守運用・サービスにおける受注高の減少要因が契約更新時期のずれによるものとお説明いただきましたが、期ずれの影響を除くと実態はどうだったのでしょうか。

A. まずシステム開発ですが、繰り返しご説明しています、証券業向け新規システム開発案件の影響が大きく、前年同期比減少となっておりますが、第1四半期決算においては本件に係る契約関係が成立していないため、受注を計上していないことによるものです。従いまして、本案件が仮に契約締結されていたとした場合、当然ながらシステム開発の受注は、前年同期比で純増傾向を示したものとご理解ください。

保守運用・サービスの受注高についてですが、契約更新に係る期ずれの影響は約20億円程度ありました。足元の状況としては、サービス提供型ビジネスへのシフトに向けて、堅調に増加しているとお理解いただければと思います。

Q. 製造業向け売上についてですが、一部電子部品メーカー向け案件の規模縮小とご説明がありました。これは単純なピークアウトなのか、もしくは計画変更等があったのでしょうか。

A. 2つ要素がありまして、ピークアウトした案件もありますし、開発のスタートが遅れている案件もありますが、全般的には製造業向けディールフローは堅調だと認識しています。

Q. 住友グループ向け売上高を除いた連結売上高は、この第1四半期において、前年同期比ほぼ横ばいとなっていますが、需要環境に何か変化が出てきたのでしょうか。例えば案件の立ち上がりが遅くなっている等、見方が変わってきた業種はありますでしょうか。

A. 期初の計画に元々織り込んでいる部分もありますが、案件の立ち上がりについては、今期の第2四半期以降、特に下半期以降を想定しています。その前提におきまして、足元のディールフローに大きな変化はありません。但し、1点補足しますと、一部金融業向けにおいて、案件の立ち上がりの遅れがあることは事実です。製造業や流通業、サービス業他につきましては、我々が想定している通りでありますし、金融業向け案件の遅れにつきましても、通期ではキャッチアップできると考えています。

Q. 不採算案件について、この第1四半期で4億円となっていますが、御社の毎期の想定であります10億円の範囲内で収まるのでしょうか。

A. 当該案件は全て通常のシステム開発案件です。また、当該案件は全て上半期中に終息するものと考えており、通期では10億円の想定範囲内で収まるものと考えています。

Q. 第1四半期で発生した先行投資を含む費用の、今後の見通しについて教えてください。

A. 決算説明会でご説明した費用増につきましては、全て当然ながら通期360億円の営業利益想定範囲内です。年間の見通しについて個別に申しますと、車載関連につきましては、減価償却費の5～6億円程度が増える見込みです。次にサービス提供型ビジネスの立ち上げに係る費用増については、この第1四半期の増加分2.5億円の約4倍程度を想定範囲としてお考えください。不採算案件につきましては、先程ご説明した年間10億円の範囲内、マーケティング費用につきましては、期初に相応の投資をしているものですが、これらを総合しましても、期初に決算補足資料内に掲載しています今期の販売管理費予想の範囲内に収まるものをご理解ください。

以上